

8-4-38 PM専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) PM 専門委員会の開催

主に建設コンサルタントがインフラ整備事業に関する PM/CM 関連業務へ参画し、業容の拡大を図ることを目的として、令和 3 年度の専門委員会を 11 回開催した。

(2) 令和 3 年度マネジメントセミナーへの参画

マネジメントシステム委員会傘下の専門委員会として参画した。

a) セミナーの概要

- ・開催日：令和 3 年 9 月 3 日（金）
- ・場所：オンラインセミナー
- ・聴講者数：1,184 名

b) PM 専門委員会対応個所「CM 方式の更なる活用に向けて」

- ① 発注者支援業務と CM 方式の相違や特徴、CM 方式の課題を受け、今後の建設コンサルタントが目指す CM 方式について説明した。
- ② CM 方式に対する最近の動向について、CM 方式に対する国等の動き、CM 方式・事業促進 PPP 方式の導入状況、CM 方式導入に対する発注者の意識の変化等について解説した。
- ③ CM 方式等の現場でのマネジメント業務の特徴について、震災時（道路事業、港湾事業）、平常時（公園事業）の 3 事例について、CMR の役割や効果等を中心に事例紹介した。
- ④ 国土交通省「地方公共団体におけるピュア型 CM 活用ガイドライン」、土木学会「監理業務標準契約約款」と建コンが策定した「CM 方式活用の手引き（案）」との関係について解説した。

(2) CM/PM ニーズ調査の実施

地方公共団体が、CM/PM に対する認知度や発注時における課題について、全国市町村以上を対象（829 団体）にアンケート調査を実施した（過去 3 回、H22、H26、H30 に実施）。

結果としては、CM 方式等に対する認知度は低い状況に変化はないものの、発注者のマネジメントに対する意識は高くなってきていることが

うかがえた。

(3) PM セミナーの開催

a) セミナーの概要

- ・開催日：令和 4 年 1 月 31 日（月）
- ・場所：オンラインセミナー
- ・聴講者数：426 名

b) 講義内容

- ① CM 方式の定義や特徴等について解説した。
- ② CM 方式に関する国等の動向と R3 年度に実施した CM ニーズ調査結果の概要について報告した。
- ③ 2 つの CM 業務の事例について紹介した。
 - ・（国）398 号内海橋災害復旧事業
 - ・猿楽橋擁壁等更新事業に伴う CM 業務

(4) PM/CM 講師派遣、発注者との意見交換会

令和 3 年度は、千葉県（6/4、10/12）と CM 方式や事業促進 PPP 方式に関する事業説明、導入時の留意点等について意見交換を実施した。

(5) 事業促進 PPP 方式に対する国との意見交換

大臣官房技術調査課と国策定の運用ガイドラインに対して、アンケートやヒアリング等による事例分析結果に基づき令和 3 年度は 4 回の WG を開催し改定案を提案した。

- ・柔軟な設計変更について
- ・技術提案書提出期間の適正化について
- ・若手技術者の活用について など

2. 次年度の活動について

(1) マネジメントセミナー、PM セミナーの開催により、CM 方式に対する技術の習得と CM 方式の導入促進を図る。

(2) 支部との意見交換結果を反映した地域での普及活動（地域でのセミナー、CM 方式等の仕組みの改善状況等の情報提供等）を展開する。

(3) CM 方式並びに事業促進 PPP 方式の導入事例をモニタリング・分析・評価して、策定した手引きの更新や国等への要望と提案の基礎資料に活かす。

(4) 地方公共団体等への PM/CM 講師派遣の継続や土木学会と連携したセミナー開催等を企画し、CM 方式の普及に努める。

（PM 専門委員会委員長 畔柳 耕一）